

日本帝国主義の大国化に対決し、PKO=自衛隊派兵を阻止せよ!



第21号

1992. 2. 10
定価100円

編集 「風をよむ」編集委員会

発行 共産主義者同盟首都圏委員会

〈中核・周縁〉構造と「国民国家」、「産業主義」の根底的動揺と危機の本格的な到来を迎えて

一九九二年、国際的にはアメリカ、韓国、フィリピン等の大統領選が行なわれると同時に、E.C.統合と旧ソ連・C.I.S.（独立国家共同体）の行方巡って、湾岸戦争に始まりソ連解体で終わった一九九一年から引き続き激動の年を迎えた。国内的には七月参議院選を控えて、昨年末の宮沢政権誕生からPKO法案の強行採決、継続審議を経て、一月ブッシュ来日と宮沢訪韓、そして共和議案が閣内閣外を駆け巡った。

腐朽し、分極化しつつある 帝国主義世界システム

我々は第七回総会において、情勢認識の基本的観点として、第一に世界システム（体制）としての（中核・周縁）構造、第二にそのシステムを支える政治的統合単位としての「国民国家（民族国家）」、第三にそれらの編成原理としての「産業主義経済成長主義」の根底的動揺と危機の本格的な到来を指摘した。世紀末を特徴づけたソ連・東欧の現存社会主義諸国の解体は「短期間を除いて、この資本主義的世界体制の枠組みに基本的に包摂されてきた」（本紙十二号）であり、その限りでは世界的な変動を最もドラマチックな形態で示したものである。

政治的社会的オルタナティブをめざす人民的共生・連帯運動を

しかし「ソ連の敗北と米帝の勝利」とされる「冷戦構造の終焉」とは、紛れもなく米ソ二極の覇権構造そのものの没落を意味している。つまり米帝を先頭とする帝国主義諸国の政治的軍事的対抗の下で、政治的抑圧と

「新世界秩序」——世界システムの構造的暴力との闘い

一九九一年の先進国の成長率は1%強にとどまり、世界人口の80%が住む周縁・半周縁部では一九五〇年以來初めてのマイナス成長の年となった。これは旧ソ連・東欧圏の混乱もさることながら、長期間の世界経済の拡大が、「バブルの崩壊」に象徴されるように不可避的な終

「東京宣言」とアジア・太平洋圏における覇権構造

一九九一年末からアジア歴訪の旅に出たブッシュの目的は日本であった。それもビッグ・スリー（米・日・ソ）の対日関係の改善を目的としたもので、この訪日はブッシュ自ら説明するように大統領選挙を控えた「雇用創出の旅」というパフォーマンスに他ならなかった。

周縁化された矛盾と革命的主体を培う「迂回路」を

世界システム（体制）の分極化傾向と「国民国家民族国家」の衰弱と、そして国際的国内的成長の途程の中で、自民党政権は相次ぐ疑獄事件を見るまでもなく混沌と腐敗の度を深めている。しかし、その結論が自

「労働の視点から見る社会主義論」——労働証書制の提起をめぐって

MR研公開フォーラムのお知らせ
報告者 石塚良次さん
「メネター」 吉田憲夫さん
日時 三月十九日（木）
場所 カンダ・パンセ五〇六号室

マルキシズム & ラディカリズム
レビュウ No. 1
発行にあたって
ポスト・マルクス主義とラディカル民主主義の山崎カヲル / メネター / ター / 吉田憲夫 / 桐谷 仁 他
【資料】メネターと社会的敵対性
○エルネスト・ラウラウ（訳・山崎カヲル）
定価 五〇〇円

1.22-26 アイヌ民族の人権確立のための写真パネル展

アイヌ民族の人権確立のための写真パネル展は、二五日のシンポジウムでは、「日本の写真パネル展」が二二日から、東京・新宿文化センターで、「アイヌ民族の人権確立のための写真パネル展」が行われた。主催は東京実行委員会の「異民族が出会う時と場」、毎日、北海道新聞の各新聞社名が並んでいる。案内にはこの写真パネル展が「アイヌ民族に関する人権啓発写真パネル展」の一環として行われる旨が注記されており、会場で見られた「写真集」には同「パネル展」の開催地一覧が記されているが、それによれば東京での開催は初めてらしい。

友人たちと会場に到着すると、ちょうどおなじみの沖研の達人によるエッセイが始まった。期間中、会場ではシンポジウム、映画上映、その他が行われた。今を生きるレラの会」の人達

アイヌ民族との連帯を作り出すために

主催者の一人の話によれば、参加者の人数は六〇〇人を越えて、予想以上の反響があったとのこと。この成功を喜びたいが、同時に私達自身がアイヌ民族との連帯のために出来ることを考えて行きたいと思った。

公務員採用の国籍条項撤廃

民族差別の壁に風穴をあけよう

十二月二日、横浜市国籍条項撤廃連絡会と横浜市当局との交渉が持たれ、連絡会が四月に提出していた要望書に対する回答が示された。「国籍条項は国の見解・指導により撤廃できない」という受け付けのないもので、交渉に参加した約七〇〇人の在日外国人・日本人市民から強い怒りの声があがった。

一時間三〇分をわたる交渉の中で、在日韓国高校生から就職差別に晒されている現実が切実に訴えられ、横浜市に制度面を含めて民族差別が存在することを文書で確認しあった。制度的差別の存在を最後まで認められなかった市当局だが、昼休み窓口サービスで住民票は発行されるのに、外国人の住民票にあたる外国人登録簿は発行されない現実が指摘され、制度的差別の存在を認めざるを得なかった。

横浜市との交渉に前後して、神奈川県と関する連絡協議

ソ連共産党の崩壊とソ連邦の解体(2)

ソ連共産党の崩壊が意味するもの

畑中文治

ソ連共産党は消滅した。この歴史的事実をどう受け止めるかは、たゞその復興を企てる勢力が残存したとしても、歴史に単純な繰り返しはない。一九八六年第二回大会当時、一九〇〇万人(全有権者数の一割に相当する)を越え、九〇年七月の第二回大会時に

歴史的総括を整理し、教訓とすることである。ここでは後者の問題から取り上げよう。

ソ連共産党は、国家社会主義体制に打ち勝つべく、農産改革を行って共に、農業改革に着手した。既にこのとき、消費物資、農産物の遅れは顕著なものとなっていた。十分な成果を収められず、重工業部門と軌道を深め、六四年フルシチョフは失脚した。かわって政権を掌握したのがブレジネフであり、以後八二年の、その死による交替まで比較的長期の「安定」した「ブレジネフ時代」とその体制が続いた。だがこの「安定」と「停滞」の下で、ソ連社会の矛盾は層層積み重なっていった。

ペレストロイカとは何であったのか?

ペレストロイカは米帝との軍事的対抗の下での、政治的抑圧と社会経済的停滞とを特徴とする国家社会主義体制の破綻を原因として始まった。それは特定の政治理念と綱領を自覚的に掲げて進められたものではなく、終始自然成長性に伴った過程であったが、結果としては党の社会民主主義的改組と国家・社会の民主主義的改組とを伴った。この改革を目的とするものであることが事態の推移の中で明らかとなっていた。だが、これを推進する主体の形成について実現できず、当該社会の事情の力、資本の運動と、それに先立つ民族主義をはじめとするありとあらゆる前世紀の遺物の力に押腕される結果となった。資本主義的国民経済の成立を前提条件とする前記二点の課題は空想におわり、その前提条件そのものを直ちに準備することでその役割を終えた。

今日、解体するに至ったソ連における国家社会主義体制の祖型は、三〇年代のスターリン体制の下で確立された。「それは第一次大戦中のドイツの戦時統制経済」「戦争社会主義」と革命後の内戦期の「戦時共産主義」をモデルとしたシステムである。(和田春樹「ペレストロイカ成果と危機」これを経済的側面で見れば「指令経済システム」と、生産手段生産部門(第一部門)とりわけその軍事関連部門に極端にシフトした産業政策を特徴とするものであった。そして戦後とりわけ五年のスターリンの死と、五年の冷戦の終結以後のソ連における国内政治経済の課題は一貫してこれをめぐって存在し続けてきたと言つてよい。戦時体制のまま政治と経済のシステムを維持し続けることはもはや不可能な

戦後世界経済の高度成長の終焉と、産業構造の転換の中で、蓄積された諸制度の枠組の性格を突き破って顕在化し始めた。その一方で、石油価格の高騰による高度技術、工業製品の輸入による調達を可能にし、逆に国内における改革を押し止めた。また食糧輸入も慢性化し、農業における改革も行われなかった。そのため後半期における成長率の鈍化、「停滞」は急速に体制そのものの維持、存続を揺るがす深刻な危機に結び付くものとなった。

こうして、アンドロポフ、チェルネンコと続いた短命な中間期を挟んで、ゴルバチョフのペレストロイカは避けられないものになった。それだけでなく、その危機が体制の根幹に根柢をもつものであったために、一層根本的な変革へと到達せざるを得ない根柢をも与えられることになった。最近の統計でもGDPの52%を軍需産業が占めるといふ戦時体制に等しい経済政策と指令型経済システムはスターリン時代に形成されたが、制度として完成されたのはブレジネフ時代であり、これが直接にペレストロイカを避けたいものとされた。

五〇年代、六〇年代において五〇年代の成長率が記録されたが、七〇年代前半には三・七%、八〇年代には二%に落ち込んだ。七三、四年のオイル・ショックをメルクマールとする。

ススターリニズムを再定義する

従って同時に我々に問われるのは、ペレストロイカを必然化したススターリニズムとその体制の生み出された根柢を切開くことである。ススターリニズムをどう定義するかという問題は、既に我々にとってはなじみ深い問題でありながら、未だに定説として定着するに至っていないように思われるが、それでもススターリンのいわゆる「国家社会主義論」に根柢を求めるとは、(ちなみにこの点で参照を求められるのは、公表に先立って行われた「エルフルト綱領草案」に対するエンゲルスの批判に依拠して作成された「修正草案」の一節である。具体的には以下のとおり)

「(要するに、高度に集中された政治権力と社会的生産秩序から排除され、周縁化された人口の大多数を占める人々である。これらの人々は、日本経済のバブルのたまたみす刺戟的安直なひまつぶしに毎日委ねざるをえない構造の中に置かれ、深く精神的空虚に蝕まれ、人格を優劣暴力にさらされ続けている。今日の日本帝国主義・ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒する権力闘争に到達するためには、より深くより広く周縁化された矛盾を政治(地域政治闘争)には限定されない(へと転化・再組織していかねばならない。まさに、こうした迂回路を通過することによってしか自らと階級的主体の力量を培うことはできない。極論すれば我々はその本来の共産主義的政治も、軍事と武装も、イデオロギーも、党と階級も発見できず、また第一次産業従事者

日本帝国主義に対する闘いを創りだすために

一九九二年は日本帝国主義の大同化とそのための国家主義的統合を根柢的に批判する闘いが一層拡大するであろう。新学習指導要領による「日の丸・君が代」強制や、併合二〇年を迎える沖縄、北方諸島をめぐって焦点化するアイヌ民族、そして急増する外国人労働者、さらに韓国・朝鮮をはじめアジアの人々から突きつけられた戦争責任・戦後補償等々。これらは、日本人民を繋ぎ縛る「単一民族幻想」や国家主義・天皇主義を撃つ視座を我々に与えてくれる。こうした闘いを共に担いつつ、参院選などの(国政)選挙の機会を捉えた、より具体的な試みに着目することを含め、エゴロギー・フェミニズム・エスニシティをめぐる「新しい社会運動」の日本帝国主義と真に決対する、国際主義に貫かれた政治への転質を打ちこわさなければならぬ。そのためには中核・帝

「千葉秀光」